

仕 様 書

1 業務名

人流データ分析ツール提供業務

2 目的

令和7年7月19日から10月31日の期間で実施するおかやまハレいろキャンペーンの効果検証及びデータに基づく意思決定のための参考データとして活用することによる効果的な観光施策推進の実施を目的としている。

3 契約期間

令和7年5月1日から令和8年3月31日まで

4 限度額

2,500,000円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限とする。

5 業務の内容

(1) 概要

日本国内における人の位置情報及び属性情報（以下「本件情報」という）を収集・分析し、個人が特定できない形式に加工した上で、地図情報上に表示するシステム（以下「本システム」という）を提供すること。

(2) システムについて

以下の条件を満たすシステムを提供すること。

ア Google Chrome などの一般的な Web ブラウザ上で、サービス利用期間中は常に閲覧ができる SaaS 型サービスであること。

イ サービス利用者が本システムを利用するためのユーザー管理及び各種設定、本件情報の閲覧、本件情報の分析、本件情報の CSV ファイルダウンロード、本件情報の印刷及び第三者への提供が行うことができるものであること。

ウ 契約期間内において、機能の利用における回数の制限がないものであること。

エ 100以上の観光スポットを分析できること。

なお、観光スポットやスポットの範囲は、サービス利用者が決定できるものであること。

オ 過去1年以上（令和6年1月以降）のデータが確認できること。

カ 観光スポットについて、以下のデータの確認ができるツールであること。ただし、（ア）は必須とし、（イ）から（オ）は任意とするが、提供可能な全てのデーター

覧を提示すること。また、データ取得の手段（スマートフォンの GPS やビーコン、Wi-Fi など）及び取得データ数（概算でも可）も提示すること。

- （ア）観光スポットへの来訪地人数
- （イ）属性（性別、年代）別人数
- （ウ）来訪者の居住地（都道府県別）
- （エ）周遊状況
- （オ）宿泊者数

キ 利用を希望する県内の市町村担当者と共同で利用できるツールであること。

なお、利用者毎にユニークアカウントが必要な場合は、アカウント発行が容易であること。また、利用者毎のユニークアカウント発行に費用が発生する場合、経費は上記 4 の上限額内で対応すること。

ク 直近 1 ヶ月のデータが翌月には確認できること。

（２）伴走支援の実施

ツールの利用やデータの活用に関して、サービス利用者に対しセミナー等を実施し、支援を行うこと。なお、伴走支援に係る経費については、上記 4 の上限額内で対応すること。

（３）サポート体制の確立

ツールに関する問合せに対応できる体制を確立し、対応を行うものとする。なお、問合せ対応については、契約日から終了までの間の平日 10 時から 17 時までの対応を含むものとする。また、メールでの問い合わせについては、3 開庁日以内に必ず第 1 報を入れること。

（４）操作マニュアルの提供

操作マニュアルを電子データ（PDF、Word、Excel、PowerPoint 等）で提供すること。併せて機能・操作が容易に理解可能な動画形式のマニュアルを提供すること。

6 独自提案

提案するツールの強みを生かした、ツール利用及び活用に係る提案を行うこと。なお、提案内容は任意とする。

7 機密保持

- （１）サービス提供者は、本件の履行上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間の終了又は解除後も同様とする。
- （２）サービス提供者は、本件の履行のためにサービス利用者が提供した資料・データ等については、本件以外の目的で使用してはならない。

- (3) サービス利用者が保有する業務資料等は、必要に応じサービス提供者に無償で貸与するが、業務完了後、速やかに返却すること。

8 留意事項

- (1) 本業務により得られた成果は委託者に帰属するものとし、得られたデータ等、全てについて本業務の目的以外に使用・流用等してはならない。
- (2) 本仕様書により制作納品された成果品を制限なく無償であらゆる媒体、手段、手法により公表することができるよう、二次利用可能な権利関係に関する調整を行うこと。
- (3) 本仕様の内容については、事業の概要を示したものであり、詳細については、企画提案協議の結果に基づき、委託者及び受託者の双方での協議の上、必要な変更を加えて確定するものとする。
- (4) 受託者の責任に起因して発生した損害については、受託者の責任において賠償すること。
- (5) 受託者は、成果品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを保証すること。なお、効果検証のため各種データ等の情報を事業者等から取得する場合には、必ず提供者の同意を得ること。
- (6) 受託者は、委託者が認めた場合を除き、成果品に係る著作権人格権を行使できないものとする。
- (7) 受託者は、本業務の遂行に当たって必要な関係書類を整備し、サービス提供業務の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間これらを保管しなければならない。
- (8) 本件を遂行するに当たっての個人情報の取扱いについては、別紙「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。
- (9) 本事業を第三者に再委託してはならない。ただし、再委託先の業務内容、体制及び責任者を明記し、予め委託者に報告し承認を得た場合は、この限りではない。
- (10) 本仕様書の解釈に疑義が生じた事項及び本仕様書等に明記されていない事項については、双方協議の上決定するものとする。

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等関係法令の規定に従い個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

第2 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第3 乙は、この契約による個人情報の取扱いに係る作業責任者、作業従事者及び作業場所を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業責任者、作業従事者又は作業場所を変更する場合は、あらかじめ甲に報告しなければならない。

（秘密の保持）

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならないこと、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

（教育の実施）

第5 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識その他この契約による業務のうち個人情報を取り扱うもの（以下「個人情報取扱業務」という。）を適切に実施するために必要な事項に関する教育及び研修を作業責任者及び作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（収集の制限）

第6 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（個人情報の適正管理）

第7 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該個人情報の適正な管理のため、次に定めるところにより、その管理を行わなければならない。

- 一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室する者の管理が可能な保管室で厳重に当該個人情報を保管すること。
- 二 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、当該個人情報が記録された資料等を作業場所から持ち出さないこと。
- 三 当該個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- 四 甲の指示又は承諾がある場合を除き、甲から提供された個人情報が記録された資料等を複製し、又は複写しないこと。
- 五 当該個人情報を電子データで保管する場合は、当該電子データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録された電子データの正確性について、定期的に点検すること。

- 六 当該個人情報を管理するための台帳を整備し、当該個人情報の利用者、保管場所その他の当該個人情報の取扱いに関する状況を当該台帳に記録すること。
- 七 作業場所に、私用のパソコン、記録媒体その他私用の物を持ち込ませないこと。
- 八 当該個人情報を利用する作業を行うパソコンに、当該個人情報の漏えいにつながると考えられる業務に関係のないソフトウェアをインストールしないこと。

(利用及び提供の制限)

- 第8 乙は、甲の指示又は承認がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。
- 2 乙は、甲乙間の個人情報の受渡しに関しては、甲が指定した手段、日時及び場所で行い、甲から個人情報を提供された場合は、甲に当該個人情報の預り証を提出しなければならない。

(再委託)

- 第9 乙は、甲の承認がある場合を除き、個人情報取扱業務を第三者に再委託してはならない。
- 2 乙は、個人情報取扱業務の一部をやむを得ず再委託する必要がある場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う個人情報、再委託先における個人情報の取扱いの安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にした上で、あらかじめ書面により再委託する旨を甲に申請し、その承認を得なければならない。
- 3 前項の規定により個人情報取扱業務の一部を再委託する場合は、乙は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託先との契約において、甲及び乙の再委託先に対する管理及び監督の方法及び方法を具体的に定めなければならない。
- 5 乙は、再委託先に対して、再委託した個人情報取扱業務の実施状況を管理し、及び監督するとともに、甲の求めに応じて、管理及び監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

- 第10 乙は、個人情報取扱業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、当該労働者に個人情報取扱業務を適正に実施するために必要な義務を遵守させなければならない。
- 2 前項に規定する場合において、乙は、甲に対して、当該労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の返還又は廃棄)

- 第11 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報及び当該個人情報が記録された資料等は、業務完了後、甲の指示に基づいて甲に返還し、廃棄し、又は個人情報を消去しなければならない。
- 2 乙は、第1項の規定による資料等の廃棄又は個人情報の消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により資料等を廃棄する場合は、当該資料等を物理的に破壊する等記録された個人情報を判読し、復元することができないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合は、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報を判読し、復元することができないように確実に消去しなければならない。

(点検の実施)

- 第12 乙は、甲から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。

(監査及び検査)

第13 甲は、個人情報取扱業務について、第1から第14までの規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを検証し、及び確認するため、乙及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。

2 甲は、前項に規定する目的を達するため、乙に対して必要な情報の提供を求め、又は個人情報取扱業務の実施に関して必要な指示をすることができるものとし、乙は、これに従わなければならない。

(事故時の対応)

第14 乙は、この契約による業務に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、当該事故の発生に係る帰責の有無にかかわらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容及び件数並びに当該事故の発生場所及び発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 甲は、この契約による業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約解除)

第15 甲は、乙が第1から第14までに定める義務を履行しない場合は、この契約に関連する委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第16 乙の故意又は過失の有無を問わず、乙がこの契約の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。

(注) 1 甲は委託者である晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会（実施機関）を、乙は受託者を指す。

2 委託等の内容に即して、適宜必要な事項を追加し、又は不要な事項を削除することができる。